

編集長インタビュー

# 「日本の教育を再生するためには」

慶應義塾長 安西祐一郎氏

Interview from the “Quarterly Journal of Public Policy & Management” -Yuichiro Anzai, President of Keio University



太下義之編集長



安西祐一郎氏

日本は現在、人口減少と高齢化の進展という現象に直面しているが、こうした中、人材の教育・育成はこれからのグローバル化社会の中における日本の位置づけを左右する大きな課題と言えよう。また、100年に1度の経済危機と言われる時代であるが、こういう時代であるからこそ、「教育」や「人材育成」の価値がより高まっていくものと考えられる。

慶應義塾長で同大学理工学部教授の安西祐一郎（あんざい ゆういちろう）氏は、21世紀にふさわしい教育の在り方について議論する「教育再生懇談会」の座長も務められていて、平成21年2月9日に「第三次報告案」をまとめている。

また、安西塾長は、世界的な金融危機に端を発する我が国の景気の悪化を受け、内閣総理大臣が、各界の有識者から経済政策について意見を聞く「経済危機克服のための『有識者会合』」にも招集されており、同会議において、「生涯学習立国・教育無格差立国・情報経済立国・医療安心立国の実現」を提案されている。

今回の編集長インタビューでは、グローバル化の時代における、オープンで多様な教育のあり方について、安西塾長に多面的に語っていただいた。

Japan is currently facing an aging and declining population. One of the most important issues that the country must deal with is education and development of human resources in order to position itself properly in globalized society. Amidst the current economic crisis, dubbed as once in a century, the value of education and human resources development is ever more significant.

Yuichiro Anzai, President of Keio University and professor in the Faculty of Science and Technology of the university, chaired the “Education Rebuilding Council” to study how education should function in the 21<sup>st</sup> century, and submitted its third report on February 9, 2009.

In order to address the deterioration of Japan’s economy that was triggered by the global financial crisis, the Prime Minister held the “Advisory Meeting on Overcoming the Economic Crisis”, consisting of leading experts from various fields. The purpose of such meeting is to advise the Prime Minister in a comprehensive manner on how to steer Japan’s economic and fiscal policies for the future. Professor Yuichiro Anzai received an invitation to attend the meeting, at which he proposed the “realization of a nation based on lifelong learning, information economy, medical care security, and standardized education for all”.

In this issue’s interview by our Editor-in-Chief, Professor Anzai expresses his views on the true nature of open and diverse education in the age of globalization.

## 「オープン&グローバル」ということ

**太下** きょうはお時間をとっていただき、ありがとうございます。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの研究機関誌「季刊 政策・経営研究」では、「教育と人材育成」という特集を企画しています。

ご案内のとおり、100年に1度の経済危機と言われる時代ですけれども、こういう時代だからこそ、「教育」や「人材育成」の価値がより高まるのではないかと、こういうふうを考えています。

事前に安西塾長の著書『教育が日本をひらく』を読ませていただきましたので、この中で私が感銘を受けたフレーズを引用しながら、今日は話を進めさせていただければと思います。

まず1点目ですが、「知と情と意の総合力」という項の中で、日本の大学や学校が指向すべき方向性について、こう書かれています。「(1) 日本の精神基盤としての文化と環境、(2) 成熟した民主主義国家、(3) グローバル経済社会、の「21世紀日本の三次元空間」を生き抜ける、独立 (independence) して生きる力と協力 (collaboration) して生きる力を兼ね備えた人間を育成することである」と。非常に素晴らしい提言だと思います。これは直接的には大学や学校について書かれていることですが、単にそれだけではなく、日本の国全体について言えることだというふうに受けとめました。そこで、この内容について、大学教育の中でこれをどういうふうに実現されていくのか、その具体策をかみ砕いてご説明をいただければと思います。

**安西** 日本の精神基盤としての文化と環境、そして成熟した民主主義国家、この2つの次元を、日本は150年間かけて築きあげてきたように思います。そして今日、本当に成熟しているかどうかは疑問がありますが、民主主義国家としての形を一応は整えてきたように思います。しかし、3つ目の次元の「グローバル経済社会」の軸は新しく出てきたものです。これを日本独自の精神基盤としての文化と環境と民主主義国家という二次



元に、どうやって融合していくのかということが、今、最も大事であり、真摯に考えるべきことです。そのために、慶應義塾は、しっかりした原点を持つ、オープンでグローバルな学塾を目指しています。もっとも、「グローバルな学校を目指す」ということは、多くの学校が言っています。

**太下** 「国際」をつけた学科とか学部が非常に多いですね。

**安西** 正確に言うと次のようになります。

創立150年記念事業のパンフレットもそう書いてありますけれども、「独立自尊150年の伝統を原点として、オープンでグローバルな学塾を目指す」ということです。

その意味は、こういうことなのです。まず、「精神基盤」というものは、たとえば伝統的な学問であり、また、日本の大学であるということ、それから福澤諭吉の精神など、いろいろあります。民主主義国家というのは国の形のことですが、特に慶應義塾について言えば、日本に近代の民主主義を根づかせてきた、その原動力になった学校でもあります。

そのうえで「オープンでグローバル」と言っているわけですが、「オープン」というのは、国籍を問わず、あるいは伝統・文化の背景を問わず、家庭が経済的に困窮していようと豊かであろうが、そういうことを問わず、学ぶ意欲があり、また、その力がある人にはすべて開かれている学校であるべきだ、ということです。

それから、グローバルというのは、地球的な視野でものを考えられる、思索のできる、また実践のできる、そういう学塾であるべきだということです。

最近では、「グローバル金融資本主義」と言うと、あたかも悪いものであるかのように言うでしょう。けれども、私が「グローバル」と言っているのは、地球的視野で思索でき、実践できるということです。これは言うのはやさしいですが、実行するのはなかなか難しい。今申し上げたような意味で、「オープン＆グローバル」ということが、これからわれわれの指向すべき道です。

「オープン」とか「グローバル」と言うと、市場原理主義みたいにとられてしまうことが多いのですが、オープン＆グローバルでやっていこうと思ったら、最も大事なことは自分自身の原点があるということです。このことをぜひ理解していただきたいと思います。仮に自分自身に原点がない人がオープンでグローバルに活動しようとしても、それは単なる根無し草ということです。根っこがしっかりあることがオープン＆グローバルということの前提条件なのです。

**太下** 実は私は文化政策を専門にしているのですが、今、その分野で一番大事だと言われているキーワードが cultural diversity なのです。つまり、相手の文化を尊重するためには自分も文化的伝統を背負っていないといけないということです。

**安西** そうですね。自分の文化と伝統を自分の身にしみ込ませてはじめて多様性ということが言えるわけですね。「オープン＆グローバル」とか「多様」というのは同じような意味ですけれども、大学のキャンパスは今後、多様な背景を持った人たちが集う場にならなければいけませんし、そういう人たちが切磋琢磨して学んでいく場にならなければなりません。でも、そういう人たちはみんな根っこがある人たちであるべきだということです。

## 教育の場における多様性

**安西** 次の「独立して生きる力と協力して生きる力」、これは今申し上げたことと同じで、世界のどこへ行っても自分自身に立脚できる、自分の原点に立って、多様なものをちゃんと受け入れて、そして一緒にやっていく力がある、という意味です。

協力して生きる、つまり「協生」と言っているのですが、時々「共生」と書かれてしまいます。私が言いたいのは、単に共に生きるのではなくて、協力して生きるべきであるということです。「協生」の「協」という字は3つの力を合わせると書きますけれども、自分をもっている人、そういう人たちが3人寄って力を合わせるのが大事であり、単に共に生きるという意味とは違うのです。

**太下** NPOの世界でよく使われる「協働」と同じコラボレーションですね。

**安西** それに近いかもしれません。

**太下** 「グローバル」ということは、多様な価値観が集い切磋琢磨する、そういうイメージで私は受けとめたのですけれども、著書の中で、教育環境そのものも「教育や研究の多様性を奨励する教育研究文化の醸成が非常に重要である」と指摘されています。実際、理念としては多様なものがあるという中で、具体的教育の場で多様性というものを実現していくためにはどういう施策が必要だとお考えになりますでしょうか。

**安西** 一言で言うと、他人を認めるということです。そして、他人のよい点を認めるということを実践していくことが大事だと思います。

今の時代、日本の国内は特に、人のことを悪く言う、または、自分のことは棚上げにしておいて人のことをとやかく言う人々が非常に多いように思います。でも、自分がこの時代に何ができるか、何をすべきなのかということが大事で、他人のどういうところがよくて、そういう人と協力し合って新しい時代をつくっていくということの大事さを学ぶべきだと思います。幸いに

して、慶應には、そういう土壌があると思います。慶應というところは人にあまりこだわらないといいますが、人が何をやっても、どういう出身だとか何だとかいうことにもそんなにこだわらない、そういう良さがあると思います。

「教育や研究の多様性を奨励する」というのは、教室で「こうやれば多様になります」と教えるわけではないのだけれども、そういう気風が大事だと思います。

**太下** それぞれの大学が持っている気風のようなものを大事にしながら、教育環境の中で多様性を身につけてもらおうということですね。

**安西** そうです。ところで、ちょっと話が飛んでしましますが、福澤諭吉が、『学問のすゝめ』の中で、いろいろな感情、気持ちのことについて書いています。人間には、偉くなりたいとか、いろいろな感情がありますね。福澤諭吉が言っているのは、感情というより、気持ちですね。たとえば、よく「あいつはけちだ」とか言うけれども、一方で、けちのいい面もありますよね。

**太下** 儉約とか、もったいない精神といったことですね。

**安西** そうですね。そうやって一つひとつ挙げていくと、みんなそれぞれ、よくないことでも、実はいい面もある。ところが、ただひとつだけ、100%嫌な悪い感情というものがある。それは何かと言うと、怨望です。福澤諭吉は「怨望」と書いているけれども、ねたみとか、そねみとか、人をうらやましがって、その人が不幸になればいいなと思う気持ち、その感情だけは救いようがないので、それは持たないようにしなければいけないと書いています。

何が言いたいのかと言いますと、多様性を認めていくことと、人をねたみ、うらやましがめることは正反対なことですね。そして、人のよさを認めていくことが大事だということは、怨望と反対のところにあります。

**太下** 良く分かりました。

ところで、先ほどの質問とダブってしまうかもしれませんが、著書の中で「グローバル化の時代には、リアルタイムで自ら考え、行動しなければなら

い」と書かれています。このことは別の言葉で言いかえると「Creativity」のようなものと私は受けとめたのですが、そういうクリエイティブな人材を育てていくために、従来の教育と違う、プラスアルファの必要な要素というものは何かあるのでしょうか。

**安西** 「クリエイティブ」と言うと天才的みたいな、ノーベル賞を取れるとか、そういうイメージを持つ人がいるかもしれませんが、私はそういうことを言っているわけではなくて、普通の人間の普通の常識でもって、どういう場で、どう行動すべきか、今後こういう状況を打開していくにはどう考えるべきか、今こちらとこちらに道があるとすればどっちをとると判断すべきか、そういうときの判断は普通の常識的な判断でいいと思います。ただ、人間というのはその常識的な判断がなかなかできないのです。そのために、いつも学ぶことが必要なのです。経験から学び、学問から学び、先生とか友人たちから学ぶ、そして反省もする、その積み重ねだと思えますので、クリエイティブということとはちょっと逆みたいな感じがします。

**太下** もっと日常的なことを指摘されていたんですね。

**安西** そうです。常識人であれということですね。それが「独立自尊」ということですから、結局、同じことなのです。

## 社会全体で考えるべきこれからの教育

**太下** きょうはいろいろとお話をお伺いしたいのですが、著書の中では大学教育だけではなくて初等中等教育のことについてもいろいろと触れられていまして、「日本全体に初等中等教育の歪みが現れてきている」という厳しい御指摘をされているわけですが、その処方箋といえますか、当然それは国全体の話になるので簡単なことではないと思うんですけど、まず何から手をつけていくべきでしょうか。

**安西** 一言では言えないんですが、第一に家庭崩壊している家庭を救うことです。

**太下** 教育現場以前の問題ということですね。

**安西** はい。たとえば、お父さんがどこかへ行ってしまって、お母さんは子育てをどうしたらいいかわからないといったような孤独な家庭などを救う必要があります。とにかく、それが第1点です。

第2点は、それぞれの地域で教育に関心を持つということです。特に知事をはじめとした首長、あるいは地方自治体の方々、それから地域の方々、そういう人たちが、その地域で子供が育っていくことに対して精神的な関心だけではなく物心両面の関心を持つことです。

しかし、これがなかなか難しいのです。なぜ難しいかと言いますと、今、地方の財政もなかなか厳しい状況にあるわけです。生活の糧が必要だから公共工事のようなことにはいろいろなお金は使われるでしょうけれども、その地域での教育にももう少し資金を投下しなければいけないと思います。たとえば、平成14年頃でしょうか、公立小学校の図書館に国から手当された図書整備費は1校平均で約40万円／年、30万円未満が47都道府県のうち14もありました。そういうところで子供が育っていくわけですから、国だけでなく、地域における教育への関心が絶対に必要なのです。「教育は大事だ」ということは、みんなが言うのですが、言うだけで終わってしまっているのですね。

第3に、大学のあり方についての根底的な改革が必要だと思えます。初等中等教育の話でどうしてそういうことを言うかと言いますと、今、高校生の大体50%が四年制大学に進学しており、短大まで含めると55~56%が大学に行くのですが、大学側の状況が本当にひどいのです。経営が立ち行かない大学だらけです。「経営が立ち行かない大学はつぶせばいい」と言う人もいますけれども、それをみんなつぶしたら、高校を卒業した人たちが学びに行くところがなくなります。では、大学で勉強したいと言っている子どもたちの受け皿はなくていいんですか、と伺いたいと思います。

初等中等教育の話から外れてしまいますが、今の日本で、大学の学部で学んでいる学生のうち25歳以上は



2.7%しかいないのです。一方、アメリカやイギリスでは20%程度が25歳以上の学生です。この構造の違いをどう考えたらよいのでしょうか。大学というのは高校生が行くところで、大学を出たら銀行などに就職する、そして就職したら学校は関係なくなって、学生時代は楽しかったけれども今はあまり関係ないね、というのが今の日本人の一般的な考え方でしょうけれども、世界の主要先進国では全然違って、生涯学習社会になっているわけです。

**太下** いつでも学びたいときに大学に行って学べるということですね。

**安西** そうです。それは文化政策にも関係あるとも思えますけれども、企業のあり方の問題になるわけです。就職構造とか雇用構造といいますかね。

話がちょっと広がってしまいましたが、初等中等教育を考えるとときにはそれが全部絡み合っています。ですから、『教育が日本をひらく』という本で言いたいことのひとつは、教育を断片的に解決することはできないということです。

**太下** 社会全体とかかわってくるわけですね。

**安西** そうです。教育については社会全体で考えなければいけないし、小学校だけをとりあげてどうしようとか、そういう対処はできないということです。これはものすごく根が深い問題です。

また、教育は経済社会とも当然関係していますから、経済社会と教育を別途に考えることはできません。景



気が悪くなれば教育の質も落ちます。なぜかと言うと、教育にはお金がかかるからです。逆に言えば、経済が息を吹き返してくることが教育にとっても極めて大切なのです。教育を振興することが経済の活性化に必ずつながりますし、また逆も言えるわけで、経済が活性化すれば教育も活性化されるのです。

たとえば、明治政府の初期のころ、教育投資は年間の国家予算の相当な割合を占めていたと思います。年間の国の予算の20%以上を教育に投資していたのではないのでしょうか。現代日本の国家予算は一般・特別会計などに分散されていて、どのくらいの割合が教育に支出されているかはとても分かりにくいのですが、ごく大雑把に言っても明治の頃に比べてかなり少ないと思います。

## 公共財としての私立大学

**太下** 先ほどの問題とも関連しますが、経済的な背景を問わず学びたい人がオープンに学べるようにといったときには、奨学金等の充実とか、そういう問題が出てくると思います。安西塾長の著書の中でも、現状ではそれは各大学に委ねられている状況にあるということが書かれていますが、この点については、各大学の自主裁量で行うというレベルではなく、国がそういったことを支援していくべきではないかと考えます。さらに言うと、日本の大学の大半を占める私学の役割をもっと重視すべきではないかと思えます。

私は政策を研究をしていますけれども、最近、New Public Management (NPM) という考え方があります。これは、従来、官が独占していたパブリックサービスを民でも担えるのではないかという考え方ですが、こういう流れに照らして考えますと、教育を行うパブリック・ボディが国立の大学であろうと私立であろうと、社会に対する効果という意味では公平に考えるべきではないかと思えます。

**安西** それは教育に対する需要の面から言ってもそうなるでしょうね。

それから、NPMの件、官と民が一緒になって公をつくっていくというのは、基本的考え方として理解できます。ただ、「でも」というところがあって、先程、日本は民主主義国家になってきたと申しましたが、真の独立自尊にはなっていないですね。

**太下** まだ弱いですね。成熟していないと言ってもよいと思います。表現を変えて言いますと、お上頼みというのでしょうか。

**安西** そうです。弱いというのは、お金を持っていないとか、そういう意味ではなくて、自分の原点に立っていないということです。

そうした状況が、それこそ江戸時代以来、まだ続いているのではないのでしょうか。

政府の側も、むしろ善意で、民間セクターを規制・指導しないとだめになってしまうと考えてきたようです。そして、民が官頼みになっているままで、官も民を救いたいと思ってしまい、それで両方がお見合いになっていると思います。特に民のほうは官頼みの体質が強いようです。そこを脱皮しないと日本の将来はないですね。NPMと口では言うけれども、そこどころが肝心だと思えます。

一方で、現在の大学生の75%が私立大学の学生ですが、私立大学の学費を誰が最終的に負担すべきかについて考える必要があると思います。たとえば、保護者や家庭が払っているケースもありますし、本人が払っている場合もあると思いますけれども、この教育費が

受益者負担であるべきなのかということが根本的な課題だと考えています。

**太下** 教育は公共財であるべきかどうか？ と言うことです。

**安西** そうです。高等教育、大学の教育をどの程度公共財と見るのかと言うことです。

ひとつの論としては、大学教育は義務教育ではなく、学びに行きたい人が行くのだから、それは受益者負担であって、行きたい人がお金を払うべきだという考え方があります。他方で、高等教育の発展は国や地域の発展にも当然つながることですから、高校はもちろんですが、大学もまた公共財であって、学生だけにメリットがあるのではなく、多くの人々がメリットを享受しているわけだから、社会全体でサポート体制をつくるべきではないか、という考え方もあります。

たとえば、北欧の国々と比べてもらえば分かると思うのですが、北欧諸国は税金が非常に高いですね。そのかわり教育を受ける人の費用負担はほとんど無料となっています。

言い換えると、税金で払っておいて、それが大学の学費等に還元される、だから大学はほとんどただというのが北欧諸国のあり方です。他方で端的に申しますと、日本の所得税とか国税は世界各国と比較してそんなに高いほうではないと思います。そのように、税金はそんなに高くない代わりに、教育費は自分で払わなければいけない、そういう国とどっちがいいかという問いかけが必要だと思います。

現在の日本では、先ほどもお話ししましたとおり、私立大学の学生数が75%、国立大学が20%、公立大学が5%ぐらいとなっていますが、国立大学の学費と私立大学の学費との格差が大き過ぎるという問題があります。高校生のうち50%以上の生徒が大学へ行く時代に、一部の人々は非常に安く大学へ行けるのに対して、私立大学に行く大半の人は高い学費を払わなくては行けないわけですが、こうした構造を社会として許容してよいのかということなのです。

国立大学が国策として設置され、それに対して、私立大学の多くは現実には国立大学に入れなかった人々を受け入れていくというような構造が明治以来ずっと続いてきたわけです。今や、そういう時代は完全に過ぎ去ったのではないかというのが私の感覚です。今、高校生は50%以上が大学へ行きたいと考えるわけですが、その直接の受け皿になって支えているのが私立大学なのです。

また、これからの日本は、もっと多くの社会人が大学で学ぶべきだと思いますし、留学生も増えなければいけないと考えています。

そういう中で、大学生のうち20%の学生だけが非常に安く、しかも施設のいい国立大学に行けて、75%の学生は高費用負担という構造はもはや矛盾だらけだと思います。

## 大学の経営破綻という大問題

**太下** 安西塾長は教育再生懇談会の座長も務められていて、「第三次報告案」をまとめられましたけれども、この中で大学の設置認可基準をもっと厳格化すべきできないかという方向性も出されています。基本的に私もそのとおりだと思うのですが、こういった理念を実際やろうとしたときに、どういう基準がいいのか、いろいろ議論があって、かなり難しい問題ではないかと思うのですが、この点について、今後の方向性について、どうお考えでしょうか。

**安西** 実は大学の設置基準は、どうしてあんなに細かいのかと思うぐらい整備してあるのですよ。

大学を新設したいとか、ある大学が学部を新設したいといったときに書類を提出しますね。その内容がちゃんと基準に合っているかどうか、カリキュラムから何から何まで、1ページ1ページ、全部チェックするのが「設置基準」というものなのです。たとえば、先生は何人いるかとか、それらの先生がちゃんとした人物かとか、教室はちゃんとあるかとか。その審査の仕方について、ある程度のところが一応あれば、それで認

めていこうという手続に変わっていたのですけれども、それをある意味で元へ戻していこうということです。大学をつくる、あるいは学部をつくるのであれば、質がちゃんと担保されるような、そういう大学（学部）にしてくださいねということです。だから、設置認可の厳格な基準を新しくつくるようなことは多分ないと思います。

**太下** 平たく言うと、本来あるべき通り、ちゃんと審査しましょうというわけですね。

これは逆に言うと、現状、ちゃんとできていないようなところも一部あるのではないかとということでしょうか。たとえば、最近で言いますと、AO入試（アドミッション・オフィス入試）の問題がありますね。AO入試という制度自体がまるっきり間違いだとは思わないのですが、それを安易に運用しているようなところもあるのではないのでしょうか。

**安西** AO入試自体は、制度としてはまともなものです。この制度はそもそも慶應の湘南藤沢キャンパスが最初に始めました。この湘南藤沢キャンパスのAO入試は元々の目的からブレずに運営されていて、本当にうまくいっています。

ところが今、AO入試はよくないと一般論で言われてしまうのでいちいち否定しているのですが、慶應は別として、一方でAO入試が往々にしてうまくいかないと言われる理由は、高校生の青田刈りになっているようなことがあるのではないかと思います。それは結局、大学が学生集めのためにAO入試を使っているということです。たとえば、入試で何人入学させるとして募集するけれども、その定員に満たないこともあります。そういう場合に、AO入試を受けたいと言ってきたら、みんな入れてしまうわけです。しかし、そういうものは入試ではないですね。逆に言うと、今はそのぐらい切羽詰っている大学もあるということだと思います。

言い換えると、別の大きな問題として、私立大学の経営が破綻しつつあるという問題があるのです。

世の中には「私立大学の質が悪い」と言う人がいま

すけれども、今の経営構造のままでは質の向上を目指せと言われても、一体どうやってできると思うのでしょうか。採算が合うようにするためには、一体幾らの授業料を設定しなければいけないと思いますか。今、普通の私立大学で設定している授業料だけでは、とてもまともな経営をすることはできないのですが、大学間の競争もありますから、なんとかぎりぎり維持しているのです。そういう構造はぜひ多くの人に知ってもらいたいと思います。

この問題をどうやって乗り越えればいいのかというと、端的に言いますと、大学側ももっと頑張っ、質を向上させなければいけないでしょう。でも、財政支援はもっと本格的にやらなければいけないと考えます。大学の質の向上と財政基盤の充実は車の両輪です。今はそれがお見合いになってしまっています。大学側は財政基盤を支援してくれなければとても質は向上できませんと言っているし、企業の側あるいは財政当局の方々は質の向上をしてくれなかったら財政の支援はしませんと言っている状況です。でも、これは両方が協力してやらなかったらできません。

**太下** そうですね。卵が先か鶏が先かではなくて、両方並行して進めることが必要なのだということですね。

**安西** そうです。それは当たり前のことだと思います。それこそ常識だと思うのに、お互いに人のことを言っていて、自ら動かないことが大きな問題なのです。

## 留学生受入を通じたソフト・パワーの発揮

**太下** 安西塾長の著書では、教育のことに限定されず、今後の日本のあり方についても提言されていると受けとめました。私は文化政策が専門なのですが、最近、ソフト・パワー、文化力といったものが重要ではないかと言われます。ここで言う「文化」とはもちろん芸術文化という狭い領域のことではなくて、もう少し広い意味で使われていますけれども、「日本の文化力」「日本のよさ」と言う場合、安西塾長からごらんになって、こういった部分はもっと伸ばしていけるのではな

いかというところは何かありますでしょうか。

**安西** 日本国内の人はあまり高く評価していないようですが、実は、日本の文化力はすごいパワーがあると思います。

たとえば、東南アジアの人々、特に若い人たちからすると、日本は一種の憧れとなっています。日本は街がきれいだし、着ているものだってファッショナブルだし、何か憧れのような気持ちがありますよね。

**太下** 日本は、西洋文化ではない国で唯一の先進国でもあります。

**安西** しかも、日本の文化・伝統をちゃんと守ってきています。そういう国があるのだということで、彼らは自分の国に照らして考えたときに、「日本っていいな」ということになるのだと思います。

日本国内では、みんなが「自分の国はだめだ」と、そればかり言っていますが、全然そんなことはないのですよ。

**太下** 最近、日本語を学びたいという需要が増えていると聞きます。先ほど安西塾長がおっしゃったように、日本の大学ももっと留学生を受け入れるようになっていいと思います。もちろん財政的な面もかわる問題ですが。

実は1週間ほど前に、韓国の文化政策を調べにソウルへ行っていたんですけども、韓国政府が今一番力を入れている施策のひとつにAsian Partnership Programというものがあります。これは、東アジアの国々の若い文化関係者を対象に、一定期間韓国へ来てもらって、韓国の文化施設で、OJTでキュレーション

とかホールマネジメントを学んでもらおうというプログラムです。この「一定期間」というところが実はミソで、半年から1年いると当然、韓国語の日常会話も覚えますし、いい体験ができれば韓国に対していい思いを持って母国へ帰ることになります。そして将来的に母国で文化面でのキーパーソンになると当然、韓国との非常にいいパイプ役になるわけです。

日本においても、大学での学びと企業や文化施設での学びがリンクした新しい留学生受け入れのプログラムができると、すごくおもしろいなと思って帰ってきたのですが。

**安西** そういうプログラムは日本でもあると思いますが、もっと実施すべきですね。そして、そういうことは企業ももっとサポートしてもらいたいと思います。

慶應の学生にもアジアを含む海外の国々を見てもらい、さまざまな国々の大学生といろいろな議論してもらいたいと思っていて、海外留学・研修プログラムを随分整備してきました。たとえば、短期間も含めて、海外に留学する学生は年間700人くらいいます。そして、この2009年4月から、海外留学やインターン、ボランティアなどの体験的学習のために休学している間は授業料を払わなくていいという制度を開始しましたが、このようにして海外での優れた体験を積むことを奨励しています。

**太下** 本日は、日本の教育の望ましい方向性についていろいろとお話しいただきまして、どうもありがとうございました。